

第16回国際シンポジウム
「日本とアジア・太平洋一歴史の共有を通じて未来へ」

共同司会者：功刀達朗(ICU)
山田經三（上智大学）
講演者：グレン・フクシマ（在日米国商工会議所）
池明観（翰林大学・日本学研究所）
田中明彦（東京大学・東洋文化研究所）
朱建榮（東洋学園大学）
ウィリアム・スティール(ICU)
村井吉敬（上智大学）
姜尚中(ICU)
平野次郎(NHK)
陸培春（聯合早報，シンガポール）
裴仁俊（東亜日報，韓国）
俞宣国（環球，中国）
日時：1996年11月30日 9:45～17:30
場所：三鷹市公会堂
主催：ICU社会科学研究所
上智大学社会正義研究所
共催：三鷹市
ICUアジア文化研究所
後援：岩波書店・日韓文化交流基金

本シンポジウムが行われた1996年の前年は戦後50年という節目であった。しかし、日本と米国の対応、日本の「戦後50年決議」、日本とアジア諸国間の友好関係促進への努力などをふりかえてみると、いずれも決してよい結果を導いたとはいえない、という認識があった。

「平和憲法」発布50周年を迎えていたこの年は、日本とアジア・太平洋全体にとってのよりよい将来を実現するために、東アジアの安全保障をめぐる数々の問題や高度成長のアジアと日本の関わり方などをめぐり、過去と未来、双方からの照射によって、いわば歴史の大海に船出するチャートが求められていたといえる。

本シンポジウムでは、戦後の半世紀の経過をしめくくる意味で、日本のアジア・太平洋における自己確認と、共生を求める未来への展望を志向し、関連分野の学者、言論人からの提言をいただいた。プログラムは、午前の部、午後の部(1)(2)、の三部構成で行われ、それぞれの最後に設けられた質疑応答の時間には、聴衆からも多くの発言があった。こうした市民からの積極的な参加によって、「アジアの中の日本」の在り方とその将来像について市民と共に探っていこうという今回の試みは、成功のうちに幕を閉じたと言えるのではないだろうか。

尚、本シンポジウムの報告書は、1997年12月に明石書店から出版される予定である。

基調講演

グレン・フクシマ

要約

戦後の日米関係は、5つの時期に分けることができる。それらは、(1) 1945-1952年(占領と復興)、(2) 1952-1964年(再生)、(3) 1964-1973年(強化と拡大)、(4) 1973-1989年(国際化)、(5) 1989-現在(グローバリゼーション)である。

日米関係の主要な前提は「大きな取り引き」であった。米国は共産主義を「封じ込む」ために日本の政治的、軍事的協力を得るかわりに、巨大な輸出市場を含む莫大な経済的資源を日本に提供してきた。

冷戦の終結にともなって、この前提は両国によって問い直されつつある。米国側にとっては、米国自身が日本との多大な経済不均衡に苦しみ続けているのに、なぜ米国は日本を軍事的に保護しなくてはならないのかということに疑問を抱いている。一方日本側からは、冷戦が終結した結果、安全保障面での明白な脅威が殆ど見受けられなくなったのに、なぜ米国と軍事協力を続けていくのか多くの疑問が寄せられている。

現在の日米関係の課題は4つの要因の結果生じている。それらは、(1) 戦後50年の時間的経過、(2) 両国の世界の他の地域に対する利害関係の多様化、(3) 両国における世代の交代、(4) 冷戦の終結である。これらの要因は、アジアにおいて、いかに日本と米国が協力し、競争し、摩擦を生むかという点において試されるであろう。特に、米国、日本、中国の3国の相互関係のあり方が、将来の日米関係のカギとなるであろう。

日米にとって最も必要なことは、将来の関係に対するビジョンである。これはどのような関係が望ましく、そして実現可能であるかについてのアセスメントを含むものである。また、協力分野の最大化への努力、相互利益を生む競争関係の確保、そして潜在的に摩擦を生む分野の最小化なども

含まれる。こうした目標を達成するために、協力関係ならびに紛争解決への方法論を構築することを、真剣に考慮する必要がある。

日米関係は今、重要な局面にある。今後2、3年の間の、両国間の安全保障面、政治面、経済面での関係のあり方が、21世紀における日米関係を決定づけるであろう。

日韓関係—近代史の共通認識に基づく未来志向的関係の可能性

池明観

要約

近代以降の日韓関係をとらえる図式を探すとすれば、短絡していえば、「脱亜」と「入亜」ということになるのではなかろうか。明治以降、特に1894年ごろから第二次世界大戦の終結までの約60年間を脱亜の時代といえるるとすれば、戦後約50年間はその後遺症の中にあった時代であり、1990年代からは入亜の時代と考えてもいいのではなかろうか。

福沢諭吉の「脱亜論」はヨーロッパ列強に伍してアジア大陸の侵略を決意すべきであると唱えたのであるが、それを支えたイデオロギーとして福沢のアジア観またはアジア人観があったことに注目すべきであろう。そしてそのような日本を前にして東アジアも脱亜しなければならなかった。反日であり抗日であり、欧米の力にたのむという遠交近攻の姿勢であった。

第二次世界大戦が終わってから日本は「棄亜」の姿勢を取ってきたといえるかもしれない。東アジアは政治的には不安定で、経済的には貧困であった。それにさらに米ソ中心に考える冷戦的思考が働いた。これは東アジアのほかの国の場合も同じであった。そこで反日または日本批判は絶えることがなかった。

1990年あたりからあえて入亜の時代と考えるのには幾多の理由があると

いってよい。アジアの市民の間に新しい連帯もできつつある。アジアは大きく経済を伸ばしてきた。そして何よりも冷戦体制が崩壊した。この入亜の時代のためには脱亜の重層的構造を見直す必要に迫られていることはいうまでもない。ここでは特に二つのことを提案したい。

第一は今までの軍事力または経済力で階層的に位置づけてきた発想を排除すること、第二にはエドワード・W・サイードのいう対位法的対応ということであるが、わたしは同位法的交流もあると思っている。一致しなくても破壊的な衝突を避けながら、時には利益のために協力することもあろう。しかし同じ心で協力しあう市民的共同がますます拡大されねばならないと思うのである。

日中関係—東アジアにおける「近代」の行方—国家の役割、NGOの役割

田中明彦

21世紀を迎える世界システムは、全体としてみると、国家以外の主体の活躍する場面がますます増えるとともに、国家を含むさまざまな主体間の関係はきわめて複雑な様相を呈している。このような主体の多様化とならんで、広い意味における政治的経済的自由主義のイデオロギーが広く流布するようになってきている。このような「新しい中世」化とでも呼ぶ事態がOECD加盟諸国を中心として進んでいるのに対し、東アジアでは、主権国家の枠組みをナショナリズムと軍事力で支えるという「近代」の特徴が依然として色濃く見られる。はたして、東アジアにおけるこのような「近代」を克服することは可能だろうか。その一つのカギは、中国が握っている。そして中国の動向に影響を与える重要な国際関係は、米中関係であるとともに日中関係である。日本および日本人にとって、中国および中国人との関係をどのようなものとして構築していくべきか。日中関係の問題お

よび将来のあり方を，世界システムの視点，日中相互作用という視点，そしてそれぞれの国内政治という視点から，検討してみたい。

パネル・ディスカッション（１）「歴史認識とビジョンの共有」

歴史的問題を背負った日中関係

朱建榮

なぜ終戦五十年過ぎた今もなお，日本の歴史的責任が問われるのか。その問題を加害者側の立場と，被害者側の立場に分けて考えれば理解しやすいだろう。

日本も，一般庶民が大きな被害を受けた広島，長崎の被爆のことを，毎年記念しており，忘れることができない。しかし日本が中国など多くのアジアの国々に与えた損害は，加害者の立場になると忘れやすいが，億単位の中国にとって，親などの肉親を日中戦争で殺されており，従軍慰安婦問題，七三一部隊の問題，二〇〇万発ともいわれる化学砲弾の処理問題などが未解決である。したがって，戦争の責任や戦後処理は過去形のことではなく，現在進行形の問題なのだ。

歴史の傷痕は，日本が過去を超越した決意を周辺諸国に理解してもらい，そのうえで時間をかけて友好交流を進めて初めて癒えるものだ。その過程で重要なのは，一部の人が無神経にその傷を触って，「痛くないはずだ」「初めから痛めていない」というような言論を自粛することだ。中国人の多くは，日本がドイツに見習うことを期待している。戦争犯罪に下した結論に一切文句を言わず，何よりもまず実際の行動をもって周辺国からの理解と許しを待ち続ける。そのような努力が続けば，二十年後，日中関係は歴史の重荷から解放できるのかもしれない。

歴史の共有は可能か？

ウィリアム・スティール

1941年12月8日、日米間の戦争の開始。しかし同時に日本のシンガポールへの侵攻の日でもあり、フィリピン占領の開始でもある。それから55年が経った。12月8日はいろいろな人々にとってそれぞれの意味を持つ。日本では人々はその日を祝った。それは待ち受けていた米国との戦争の出発点であった。小説家、長与善郎は「人生においてこれほど幸福で、感動的で吉兆な経験はない。」とコメントしている。日本にたちこめていた暗雲が突然晴れあがったのである。放送統制や教育内容統制などの諸策が軍部の力や日本の今後の行方にたいして誰も疑問を抱かなかったことを示していた。人々は日本の歴史的使命、すなわち白人帝国主義者たちからアジアの人々を解放すること、を信じていた。また「アメリカは腐敗した文明国、日本は新しい秩序を創造し、そして卓越した現代を築き、新文明の基礎を構築している。」これが人々の信じていたことである。

一方、アメリカではパールハーバー事件は別の意味に解釈されていた。ルーズベルト大統領は12月7日を「不名誉の日」とした。”リメンバーパールハーバー”である。日本はただちにアメリカ全国民の敵とされた。日本人に対するステレオタイプ、すなわちずるがしこく狡猾で、信頼のおけない、未文明で非人間的な国民であることが確認された。他の太平洋諸国の人々は必然的に開戦の日の重要性を各々認識していた。

このシンポジウムでは過去についての共有できる視点を創りだすことが可能かどうかを問う。確かにアジアでの地域的協力関係の増進を図るうえでの障害となり続ける問題の一つは、特に日本が関係してくる場合、歴史的過去の異なる視点の存在である。パールハーバーの歴史は、太平洋のどちら側にいるのかによって異なるのである。果たして歴史の共有は可能であるのか？

講義の内容の概略は以下の通りである。

I. 戦争と戦争責任

- ・ 日本政府の対応
- ・ 歴史的事実と教科書問題
- ・ 南京大虐殺
- ・ 従軍慰安婦等の問題

II. 戦後50年と戦争責任

- ・ 敗戦国の意識
- ・ 敗戦直後の政治的背景
- ・ 文化的・国民的背景（対アジア意識）

はたして日本とアメリカはパールハーバー事件の共通の理解を得ることができるのだろうか？日本とアジア諸国ではどうだろうか？日本と韓国、日本と中国、各々の過去の異なる視点に一致を見い出すことが可能だろうか？おそらく日本がその過去についてどのように責任を果たしていくかどうかなによってその答えはかわってくるであろう。1989年の昭和天皇崩御は日本の長かった戦後の象徴的終焉であった。冷戦の終結ともなつて、1990年代に入って日本の過去についての重い扉が開かれた。日本は50年間にわたった沈黙を今破ろうとしている。メディアは昭和の光輝く部分と同様に、その陰鬱な部分、隠された部分についても語ろうとしている。日本の侵攻による被害者への補償の要求によって、人々は日本の戦時中の加害者としての役割にたいする認識を高めている。そして昨今、シンポジウム等において、より率直な過去に関する討論が展開されている。

歴史というのは過去に何があったのかという見解である。一つの歴史というものはない。例えばアメリカ人とは異なる日本人の歴史観があるということ想像するのはあまりに単純すぎる。必然的に歴史観は多様に存在

する。歴史の共有は可能であるが、それは日本人とアメリカ人が、あるいは日本人と近隣のアジア諸国の人々とが、全てにおいて同意することを意味するのではない。共通する見解もあれば、論争するものもあるであろう。重要な事は異なる歴史観、過去観に対して互いに尊重しあう気運を高めることである。今太平洋戦争終結から50年以上が経ち、私たちは「歴史戦争」の終結をみることができる。そのためには、まず私たちが過去を公正に見直すことが必要である。しかしアメリカのスミソニアン博物館におけるエノラ・ゲイの展示に関する議論のように、これは日本にとってもアメリカにとっても容易なことではない。しかしながら、これは太平洋諸国の人々の目指すべき方向なのである。日本人はたとえその結論に対して同意しないとしても、過去に関する他の解釈を認め、それらに対してオープンで、そして誠実であるべきである。同様に、他の諸国の人々も日本の歴史観を真剣に受け止め、受け入れるべきである。こうすることによってのみ、未来へのビジョン構築のための協力関係が可能なのである。

東南アジアとの連携を求めて—オルターナティブな市民社会の構想—

村井吉敬

20世紀は国家と企業をつくりだした「進歩と殺戮の世紀」であり、強者の弱者への侵略と支配の世紀であった。日本は「アジア」を支配し侵略し、いま「進歩」「開発」のモデルを輸出している。21世紀はさまざまな兆候を読みとるとボーダーレス化が一層進展する時代になるだろう。しかし、このことはただちにこれまでの強者であった国家、企業が衰退し、「市民」が歴史の主人公になることとは直結しない。「市民」が主体になるような働きかけと、強力な越境（トランスボーダー）運動が進められなければならない。ここではアジア、とくに日本と東南アジアの戦後の関係

を概観しつつ、これからのありうべき関係、すなわち市民どうしの対等平等な関係を構築するには、どのような運動の方向性が考えられるのかを、以下のような順序でお話したい。

1. AA連帯の時代と日本外交—西側とアジア側のゆらぎ
2. 賠償とODAの連続性—経済大国化のステップとしてのアジア
3. 政治大国への道—総合安保、国際貢献(PKO,ODA,NGO)
4. 分断されるピープル—国家・多国籍企業・民族・ピープル
5. 民衆の越境行動—越境参加民主主義、民衆際自治
6. 実践へ—オルタ・トレード、自由学校、百姓交流など

日本のアジア、アジアのアジア

姜尚中

戦後五十年を過ぎ、アジア（・太平洋）地域にはゆるやかな経済的相互依存の関係のネットワークができあがりつつある。もちろん、その内部には経済的格差や貧困、環境破壊や人権の侵害など、数多くの問題が累積されている。にもかかわらず、かつての「停滞」と「後進性」一色に塗りつぶされたアジアのイメージが変化しつつあることは否定できない。そうしたなか、戦前の突出した軍事力と、戦後の強大な経済力を背景に、西洋と東洋、先進国とアジア諸国の橋渡しを任じてきた日本は微妙な立場に追い込まれつつある。すでに「ジャパン・バッシング」と言えるような状況が顕在化しつつある一方、アジアにおける日本の地位はその圧倒的な優越性を失いつつある。

このような明治以来の近代日本が想定しえなかったアジアの政治・経済的な構図の変動は、冷戦の終焉（朝鮮半島などを別として）とともに地政学的なまとまりをもったアジアという意識を一層際立たせることになった。と同時に新しいアジアの表層を突き破るように戦前の歴史の記憶がよみがえり、日本とアジア諸国との間に度重なる摩擦と軋轢が繰り返される

ようになった。

ふりかえてみれば、アジアが地政学的にひとつのまとまりをもった地域として意識されるようになったのは、逆説的ではあるが、日本の植民地支配と侵略的な「共栄圏」の成立を通してであった。この「日本のアジア」が、敗戦とともに崩れさったにもかかわらず、これまた逆説的にも米国を中心とする押しつけられた地域統合の過程を通じて戦後の日本は、東南アジア地域に圧倒的な経済的権益を獲得することになったのである。それは、アジアにおける冷戦と米国指導による日本の戦後復興の結果であった。誤解を恐れずに言えば、戦後の日本は米国の覇権のもとで「大東亜共栄圏」に匹敵するような経済的ヘゲモニーを確立することになったのだ。しかし、戦前の日本が、戦争に敗れることによって間接的にアジアの脱植民地化を促したように、戦後の日本経済は、日本に有利な垂直分業の形をとっているにしても、アジア諸国の経済的なテイク・オフを促し、同時にアジア経済の大きなネットワークのなかに組み込まれようとしている。

このような複雑に入り組んだ諸関係と歴史のなかにアジアと日本をめぐる過去と現在があることを今一度検証してみることが必要である。それは、現在のなかにある過去を見つめ直し、また過去の記憶を現在の姿を通じてとらえ返す作業である。

パネル・ディスカッション（２）
「イメージと現実—マスメディアの役割」

陸培春

1. 21C, 日本人は前向きか後ろ向きか
日本人は”軍国主義”を批判したか？
”普通の国家”論と軍事力による平和主義
海外派兵と徴兵制の復活
2. 戦争と平和と日本人
アジアからみた日米安保再定義
日本はアメリカの共犯者か（基地問題）
永世中立—軍事同盟のない世界めざして
3. アジアのなかのニッポン
”憲法こそ宝”という自信
日本ができる”国際貢献”とは？
アジア諸国との連帯

斐仁俊

国と国の間、また多国間において共生の精神を発揮して平和と繁栄を共有しようとする努力はいうまでもなく極めて大事である。例えば、日韓関係を見ても二国間の問題だけでなく、アジア太平洋地域、その上、グローバルな問題でも協力する必要性はますます増大しつつある。マスメディアはこのような共生の精神と協力関係を促進させることに寄与するのが望ましい。

しかし、マスメディアが政府間の関係、国際経済関係及び民間関係の現

実とかけ離れて共生と協力の当為論だけを唱えることには限界がある。日韓両国のマスメディアに対し、「相手国の悪い点だけを敏感に伝える傾向がある。そのような報道が両国民の感情を悪い方向に刺激する」という指摘がある。しかし、例えば植民地支配と侵略を否認したり正当化しようとする日本の一部の政治家たちの発言を韓国の新聞が黙認するとしても問題が根本的になくなるのではない。

歴史は過去に起こったことであるが、現在に生きていて未来とつながる。それゆえ我々は歴史を学ぶ。言論報道メディアが歪んだ歴史観や歴史教育に対して指摘しないで目を閉じるのが共生と協力に寄与することではない。共生と協力の可能性を見せる出来事や動きをもっと積極的に探して正しく評価して伝える努力は重要だ。言論の、国民を正しい方向に啓発し導く機能も必要である。このためにマスメディアは自ら偏見を克服し、釣り合った視点を失わないように自己点検をしなければならない。

兪宜国

日本にとって、アジア諸国からの真の信頼を受け、真の平等の友好協力関係を建てる上で、何よりも大切なことは、過去日本軍国主義が行った侵略戦争に対して、明確且つ正しいけじめをつけることである。つまり、心から誤りと罪を認める上に、軍国主義がいかなる形による復活もできないように、あらゆる必要な措置をとるべきである。

過去の誤りと罪を認めない限り、それを立証できる具体的な措置をとらない限り、日本は永遠にアジア諸国から真の信頼を受けることはない。このまま続けていけば、日本がさらに発展することはどうしても困難である。

過去日本軍国主義がアジア諸国に対して侵略戦争を行っていた長い時期において、日本のマスメディアはあの侵略戦争の鼓舞者であり、軍国主義のお先棒をかつぐ役割を果たした。これも歴史の事実である。今日、日本

が正しい歴史教訓を心にとめ参考にし、平和的に発展する道を堅持してゆき、アジア諸国との間に平等の友好協力関係をつくるには、日本のマスメディアがプラスの推進役になるよう、私は期待している。

過去の誤りと罪を認める上に再発の予防措置をとるモデルが一つあるが、それはドイツである。ドイツも日本と同じ自由主義国家であり、資本主義国家である。ドイツができた事は、日本もやるべきではないか。どうして日本がやらないか。